

2017年(平成29年)

12月9日

土曜日

# 新潟日報

題字 會津 八一

## 働き方改革実例 県内企業が報告

新潟中央区でシンポ

「働き方改革推進シンポジウム」が新潟市中央区で開催され、働き方改革と魅力ある企業づくりをテーマに建設、印刷、金融、製造の各業態の県内企業が取り組みを報告した。写真＝。

男性社員の育休取得を巡り、本間組(新潟市中央区)は「対象者をピックアップ



して呼び掛けており、取得者が増えている」と説明。博進堂(同市東区)は、子供が生まれた男性社員と上司に取得推進のリーフレットをメール送付していると報告した。

第四銀行(同市中央区)は、労働時間の削減を営業店の評価項目に加え始めたと紹介。日鉄住金工材(上越市)は、職場や従業員が目標を3カ月ごとに自己採点するなど業務を「見える化」する重要性を説いた。

アドバイザーを務めたNPO法人ファザリング・ジャパンの安藤哲也代表理事は「育休は取得を前提にいつ取るのかを尋ねたり、男性社員のパートナーにも会社の方針を知らせたりする」といいと助言した。

新潟労働局が主催。労務担当者ら約200人が参加した。